

第四節 豊かなスポーツライフの創造

一 震災復興支援への感謝の気持ちを込めたのじぎく兵庫国体・のじぎく兵庫大会の開催

平成十二（二〇〇〇）年九月、国は、スポーツ振興法（昭和三十六（一九六一）年制定）に基づき、平成十三年から二十三年までのスポーツ振興の方策を示したスポーツ振興基本計画を策定した。この計画において、国は、第一に、スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上、第二に、地域におけるスポーツ環境の整備充実、第三に、国際競技力の総合的な向上、以上三点の目標を示し、総合型スポーツクラブの全国展開、ナショナルトレーニングセンターの早期整備など、これらの目標を達成するための施策を総合的に展開した。兵庫県は、本計画を踏まえて推進されていくことになるが、兵庫県のスポーツは、本計画の兵庫県内への適用実施とともに、阪神・淡路大震災からの復興という経験と深く結びつきながら、新たな時代に求められる豊かさの創造に重要な役割を果たしていく。

「震災復興」を冠した
スポーツ大会の開催

後述のとおり、阪神・淡路大震災により、神戸、阪神間の多くのスポーツ施設が被災した。被災を免れた場合でも、体育館、野球場、運動広場、テニスコートなどのスポーツ施設は、避難所や応急仮設住宅用地に転用されていた。また震災直後の鉄道、道路の被害は大きかった。こうした状況の中で、予定されていた県内のスポーツ大会の中には、中止、延期、開催地変更を余儀なくされたものもあった。

県は、震災直後から、選手派遣や総合スポーツ大会の開催を通して、困難な状況にあった競技スポーツを支援した。平成七年一月二十八日から福島県で開催された第五〇回国民体育大会冬季大会に、兵庫県は四八人の選手団を派遣した。また同年五月には兵庫県民総合体育大会を開催し、被災地からも多くの選手が参加した。同年十月の第五〇回国民体育大会秋季大会には、四一三人の兵庫県選手団を冬季大会と同じ福島県に派遣し、十二月には、兵庫県スポーツ少年団総合競技大会を開催した。またスポーツ施設の復旧も進められ、平成七年度末までには、被災したスポーツ施設の八割の復旧が見込まれていた。

こうした県の施策とともに、市町、競技団体による、「震災復興」を冠したスポーツ大会が数多く開催され、スポーツからの震災復興支援が続けられた。以下、陸上競技、バスケットボール、サッカーから、その例を挙げる。

神戸では、二つの陸上競技の大会、すなわち、「阪神・淡路大震災復興チャリティ神戸国際陸上競技大会」と、「がんばろう神戸！市長杯しあわせ健康駅伝大会」が平成七年に開催された。また、神戸女子二〇キロロードレースとして行われていた大会は、平成十三年から、神戸全日本女子ハーフマラソン大会と名称を変え、震災復興を祈念して開催されるハーフマラソン大会となった。

平成七年六月、アメリカ東北部の大学バスケットボールの選抜チームであるビッグ一〇カンファレンス・オールスターと、福岡ユニバーシアード男女代表が対戦する「阪神大震災復興祈念バスケットボール大会」が、グリーンアリーナ神戸にて開催された。三五〇〇人の観衆で会場は満員となった。また同年八月には、震災復興チャリティ試合として、トランシルバニア大学と福岡ユニバーシアード男子代表とのゲームが、同じく



写真 208 大会マスコットの愛称が「はばたん」に決定

グリーンアリーナ神戸において行われた。

平成七年八月、東京の国立霞ヶ丘競技場において、国際サッカー連盟の呼びかけにより、阪神・淡路大震災チャリティーマッチが開催され、アメリカ大陸選抜チームと世界選抜チームが対戦した。前日のレセプションでは、神戸市長の笹山幸俊（ささやまゆずし）に対し、一〇〇万米ドルの義援金の目録が手渡された。

震災復興に関連して開催されたこれらのスポーツ大会は、被災地の人々を励まし、勇気や希望を与え、経済的な支援をもたらしていた。

のじぎく兵庫 国体の開催

貝原俊民知事は、平成七年九月、第二四一回定例兵庫県議会において、十八年に開催されるボルとして、また、一〇年後の新しく生まれ変わった兵庫の姿を全国に披露する場として大いに意義あるものである」と国体開催の意義を述べた。

貝原による誘致表明を受け、平成八年三月、兵庫県議会も意思表明として第六一回国体の誘致を決議した。以降、兵庫県は十八年までの一〇年間、復興国体としての意義を踏まえた開催準備を進めていく。

第六一回国体の愛称は「のじぎく兵庫国体」とされた。この愛称には、県花のじぎくのように、集う人々が共に美しく輝くようにという願いが込められていた。また大会スローガン「ありがとうが心から・ひょうごから」は、全国から寄せられた震災復興への支援に対する兵庫県民の感謝の気持

ちを示すものであった。

平成十五年一月、大会マスコットが選定された。マスコット名は公募され、同年三月、当時小学五年生の案が採用され「はばタン」と名付けられた。はばタンのデザインの特長は「復興」、モチーフは「フェニックス（不死鳥）」であり、滅んでも何度でも復活するという不死鳥のイメージが、震災直後の兵庫県に重ねられ創作されたものであった。

県は、国体を成功させるためには、「本県選手が活躍し、県民の期待に応える競技成績を収めることが不可欠」であるとして、平成十年六月、兵庫県競技力向上対策本部を設立した。翌年五月には「第六一回国民体育大会兵庫県競技力向上対策総合計画」を制定し、組織の拡充・強化、指導体制の確立、選手の育成・強化、諸条件の整備、以上四点から構成される施策を示した。本計画に基づき、県は、各団体における県内選手の戦力分析、指導者・選手・運動部・チームの強化指定事業、競技力向上研修会の開催、兵庫県企業スポーツ連絡協議会の開催、選手強化プロジェクト「プロジェクト・1」の立ち上げなどを通して、競技力向上のための取組を推進した。

ハンドブックの発行、プレイベントの開催など、県による国体開催の機運醸成のための事業に続いて、のじぎく兵庫国体は、平成十八年九月三十日から十月十日まで、一一日間にわたり開催された。正式競技三七競技、公開競技三競技、デモンストラーションとしてのスポーツ行事四〇行事が、県内全二九市一二町、県外一市一町で実施された。開会式、閉会式を含め、選手・監督二万五〇〇〇人、ボランティア一万六〇〇〇人が参加し、観戦者数は一八〇万人に及んだ。またこの国体は、夏季・秋季大会の一本化、全競技のインター

第七章 県民の参画協働による多彩な交流社会の創造

表 87 のじぎく兵庫国体開催地・競技種目（正式・公開）一覧

開催地	種目	競技期間	開催地	種目	競技期間
神戸市	水泳（飛込、水球）	10/1～7	加古川市	サッカー（成年女子）	10/2～5
	サッカー（成年男子）	10/1～4		バレーボール（少年男子）	10/1～4
	バスケットボール（少年男女）	10/1～5		ソフトボール（少年男子）	10/1～4
	山岳（縦走、クライミング）	10/1～3		ハンドボール（少年男子・少年女子）	10/6～10
	ボウリング	10/1～4	赤穂市	剣道	10/1～4
	陸上競技	10/6～10	西脇市	ソフトボール（少年女子）	10/1～4
	テニス	10/6～9	宝塚市	バドミントン	10/1～4
フェンシング	10/6～10	ゴルフ（成年男子・少年男子・女子）		10/5～7	
姫路市	バスケットボール（成年男子）	10/1～4	三木市	サッカー（少年男子）	10/3～5
	ソフトテニス（成年男女）	10/3～4		ソフトテニス（少年男女）	10/1～2
	軟式野球（一般B）	10/6～9	馬術	10/6～10	
	柔道	10/6～8	高砂市	ハンドボール（少年男子）	10/6～10
	ラグビーフットボール（成年少年男子）	10/5～9	川西市	弓道（近的・遠的）	10/1～4
	ラグビーフットボール（少年男子）	10/5	小野市	バレーボール（成年男子6人制）	10/1～4
尼崎市	水泳（競泳、シンクロ）	10/1～6	三田市	ハンドボール（成年女子）	10/6～10
	体操（競技）	10/6～9		軟式野球（成年）	10/6～9
	軟式野球（一般A）	10/6～9	加西市	軟式野球（一般B）	10/6～9
明石市	バレーボール（成年男子9人制）	10/1～4	篠山市	ホッケー（成年男子・成年女子）	10/6～10
	自転車（トラック、ロード）	10/1～5	養父市	ハンドボール（成年男子）	10/6～8
	ウェイトリフティング（成年少年男子）	10/6～9	丹波市	高等学校野球（軟式）	10/1～4
	西宮市	体操（新体操）	10/1～2	南あわじ市	相撲
ボクシング		10/1～5	ビーチバレー		10/1～3
セーリング		10/6～9	朝来市	ハンドボール（成年男子）	10/6～9
洲本市	サッカー（少年男子）	10/1～2	淡路市	サッカー（少年男子）	10/1～2
	バレーボール（成年女子9人制）	10/1～4	宍粟市	カヌー（スラローム、ワイルドウォーター）	10/6～9
芦屋市	ライフル射撃（CP）	10/1～3		銃剣道	10/6～8
	カヌー（フラットウォーター）	10/6～9	加東市	アーチェリー	10/7～9
伊丹市	なぎなた	10/1～3	たつの市	バレーボール（少年女子）	10/1～4
相生市	ソフトボール（成年男子）	10/1～4	猪名川町	レスリング（成年男子・少年男子）	10/1～4
	豊岡市	ボート		10/1～4	太子町
ソフトボール（成年女子）		10/1～4	上郡町	バスケットボール（成年女子）	
空手道		10/1～3		佐用町	バスケットボール（成年女子）
卓球		10/6～10	大阪府能勢町		ライフル射撃（CP以外）
岡山市	クレー射撃	10/6～8			

（兵庫県ホームページを参照して作成）

表 88 のじぎく兵庫大会競技日程・会場一覧

区分	開催地	会場	種目	競技期間
正式競技	神戸市	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場	陸上競技	10/14～16
		神戸総合運動公園グリーンアリーナ神戸	バスケットボール 車椅子バスケットボール	
		神戸ポートアイランドホール	バレーボール	10/14～15
		神戸ウイングスタジアム	フライングディスク	
		神戸市立中央体育館	卓球	10/15
		神戸六甲ボウル	ボウリング	
	しあわせの村運動広場	アーチェリー		
尼崎市	尼崎スポーツの森	水泳	10/14～16	
三木市	県立三木総合防災公園	サッカー		
淡路市	県立淡路佐野運動公園	ソフトボール グラウンドソフトボール フットベースボール		
オープン競技	神戸市	県立障害者スポーツ交流館	精神障害者バレーボール	10/14～15
		神戸ウイングスタジアムフットサル場	視覚障害者サッカー	
		しあわせの村ローンボウルズ場	障害者ローンボウルズ	10/15
		しあわせの村研修館	障害者ビームライフル射撃	
	三木市	三木ホースランドパーク	障害者馬術	10/14～16

(兵庫県ホームページを参照して作成)

ネット中継、AED（自動体外式除細動器）の全競技会場への配備、外国籍選手の参加などが行われた最初の国体となった。

兵庫県選手団は、「震災復興へのご支援ありがとうございました」と書かれた横断幕を持ち、開会式に入場した。長期間の競技力向上の取組は、兵庫県選手団の活躍に結実し、男女総合成績三一七九点、女子総合成績一三六六・五点でそれぞれ第一位となり、天皇杯、皇后杯を兵庫県にもたらした。

のじぎく兵庫
大会の開催
平成十八年、「のじぎく兵庫国
体」に続き、全国障害者スポー

ツ大会である「のじぎく兵庫大会」が開催された。会期は十月十四日から十六日までの三日間であった。実施されたのは、陸上競技、バスケットボール、車椅子バスケットボール、フライングディスク、アーチェリー、卓球（サウンドテー

ブルテニス含む)、バレーボール、ボウリング、水泳、サッカー、ソフトボール、グラウンドソフトボール、フットベースボールの計一三競技であった。また、オープン競技として、精神障害者バレーボール、障害者馬術、視覚障害者サッカー、障害者ローンボウルズ、障害者ビームライフル射撃の五競技が行われた。

全国障害者スポーツ大会は、昭和三十九年の東京パラリンピックをきっかけに、障害のある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、人々の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的とした障害者スポーツの全国的な祭典として、昭和四十年から国民体育大会の後に同じ開催地で行われている。平成十三年度からは、それまで別々に行われていた全国身体障害者スポーツ大会と全国的障害者スポーツ大会が統合され、国内最大の障害者スポーツの祭典となった。

第六回大会である「のじぎく兵庫大会」は、①震災復興への支援を感謝する喜びと感動の大会、②共に生きる社会を実感できる県民が支える大会、③心のこもった温かな大会を基本方針として開催され、三二六一



写真 209 のじぎく兵庫大会開会式

人の選手（正式競技のみ）、二〇七一人の役員のほか、「のじぎくパトナー」として歓迎や案内を行うおもてなしボランティア、手話や要約筆記等を行う情報支援ボランティア、誘導や介助を行う同行ボランティア、そして競技補助役員として、六五七四人の県民が大会を支えた。

県では、大会開催に備えて選手の育成を行うとともに、障害者スポーツの裾野を拡大するために、各種の障害者スポーツ大会の開催、

スポーツ指導員の養成・確保及び各種県大会等での実践によるボランティアの育成などに取り組んだ。

井戸敏三知事が、県議会において、「『はばたこう、ともに今から、ひょうごから』をスローガンに、身体的・精神的障害者による競技が展開され、開・閉会式典のほか、ボランティアを初め、各種団体による歓迎や応援活動など、県民総参加による心のこもった温かな大会を目指します」と述べたように、この大会には、震災復興への支援の感謝を伝えるとともに、「共に生きる」喜びと心の豊かさを実感できる県民総参加による心のこもった大会として、ユニバーサル社会を進める一歩としての役割が期待されていた。

二 地域における豊かなスポーツライフの構築へ

拡充するスポーツ施設 平成七年、県は、阪神・淡路震災復興計画において、スポーツ・レクリエーション施設の整備を「世界に開かれた、文化豊かな社会づくり」の施策の一つに位置づけた。この計画に沿って、

県は、県民の健康づくりやリフレッシュ活動の場を提供し、復興の原動力となる活力を創出するため、スポーツ施設の復旧事業を開始した。

震災により、県内の県立、市町立の多くのスポーツ施設が被災した。震災から一年後の県の報告によれば、県立施設では、文化体育館、海洋体育館、総合体育館、弓道場に、市町立施設では、体育館四六、運動場一〇、球技場七、テニスコート一〇、プール九、武道場四の計八六施設に被害があった。

被災した県立施設のうち、建物の被害が少なかった総合体育館（西宮市）は平常業務を続けることができた。弓道場（明石市）は復旧工事を経て平成七年四月から業務を再開した。海洋体育館（芦屋市）は、施設の地盤



写真 210 再建した県立文化体育館

の沈下など約二億円の被害があり、復旧工事を完了し、業務を全面再開するに至ったのは、三年後の平成十年のことであった。文化体育館（神戸市長田区）の本館は平成九年から業務を再開し、半壊の状態にあったスポーツ館の建て替え工事は平成十年に完了した。

被災施設の復旧とともに、県は、自然との共生の中で人間性の回復やスポーツ技術の向上を図ることができ、防災機能も備えた滞在型の新しいスポーツ施設として、次の二公園を整備した。

平成十四年十一月、県は、県民の文化・スポーツ・レクリエーションの拠点施設として、北神戸田園スポーツ公園内に、体育館などが整備された神戸市野外CSR施設を開設し、記念式典を開催した。式典では地元小学生によるドッジボール大会などが行われた。平成十七年には、県立三木総合防災公園の野球場、陸上競技場、球技場を開場した。この広域公園は、災害時には全県の広域防災拠点として機能し、平時は県民のスポーツ・レクリエーションの拠点となった。またこの公園は、平成十八年十月、のじぎく兵庫国体サッカー競技の会場となった。

この時期に県が新設したスポーツ施設を含むCSR施設には、テニスコート、グラウンドが整備された県立丹波の森公苑（柏原町^{かしはら}（現丹波市）平成八年）、野外スポーツ振興の拠点とされた県立但馬ドーム（日高町（現豊岡市）・十年）があった。

県は、武道の普及・振興を図り、県民の健康・体力づくりや生涯スポーツ振興の中核施設として、平成十



写真 211 県立武道館



写真 212 県立淡路佐野運動公園野球場

四年に県立武道館（姫路市）を開館した。同館は柔道や剣道、空手など一二種目の武道競技に対応し、大型映像装置など最新鋭の設備を完備する施設であった。

さらに、翌十五年には、県立公園としては初の運動公園として、県立淡路佐野運動公園（津名町（現淡路市）を開園した。この運動公園は、野球王国兵庫の施設面での充実を図るため、平成十三年から整備が進められていたが、開園時には三つのサッカー場、二つの野球場、各種スポーツに利用できる多目的グラウンドを備えていた。

阪神・淡路大震災以降の県によるスポーツ施設の拡充は、スポーツ実践の基盤を形成しただけではなく、「世界に開かれた、文化豊かな社会づくり」という理念に基づき、復興のための活力の創出や、防災施設としての機能といった新たな価値をこれらの施設に追加した点に特徴があると言えよう。

県民のための健康づくり支援

阪神・淡路大震災は、多くの人の生活を一転させ、これまでの取組により定着した健康のためのスポーツ、生きがいとしてのスポーツ活動も妨げられることになった。阪神地区の

スポーツ・レクリエーション施設は甚大な被害を受け、市街地の公園には仮設住宅が建ち、人々はスポーツや遊びの場を失った。被災地域では、震災によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）が問題となったが、身



写真 213 仮設住宅でのラジオ体操

体的な健康への影響も深刻であった。日常生活の運動・スポーツ活動が制限され、肥満者が増えるなど身体の健康にも深刻な影響がでた。県では健康づくり支援事業の一環として、仮設住宅でのラジオ体操の励行に取り組みなど、行政と被災者が一体となって健康づくり対策が進められた。

平成十一年に県が実施した調査では、九三%の県民が「健康に関心がある」と回答した。一方で「健康のために良いことは取り入れるが長続きしない」「きっかけがないと実行できない」が合わせて七二%あり、生活習慣を改善しようとする意思はあっても、具体的な行動には結びついていない実情が明らかになった。高齢化が進む中、自立し健康に生活できる期間である健康寿命を伸ばすため、県民の健康づくりを支援する取組が求められた。

国による新たなスポーツ振興の模索 他方、国による新たなスポーツ振興の在り方の模索が始められた。平成七年度から十五年度までの九年間、文部省は、地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けた先導的なモデル事業として、地域住民の自主的な運営を目指す「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を実施した。県内では、姫路市、宝塚市、加古川市、三木市がこの事業を受け、総合型スポーツクラブを立ち上げた。

それまでの我が国の地域スポーツクラブは、地方自治体などによりスポーツ教室事業が行われ、教室受講



写真 214 多世代が参加するクラブ活動（加古川総合スポーツクラブ提供）

生を対象として地域スポーツクラブをつくる方式が中心であった。しかし、こうした方式でつくられたクラブは、ファミリークラブとして友好的であるが、同世代型ゆえに高齢化し、単一種目クラブであるがゆえに軽い運動負荷の種目への移行ができず、クラブの存続が危うくなる傾向にあった。また、少子化や学校の部活動における指導者不足の問題、地域におけるコミュニティの崩壊や地域社会の教育力の低下などから、学校での活動を中心とした「輪切り分断型」から、地域での「一貫指導型」のスポーツ活動への移行が求められるようになった。

総合型地域スポーツクラブとは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、①子どもから高齢者まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、③初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるものである。

平成十一年から三年間、「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」の補助を受けた加古川市は、多くが中学校区でのモデル事業を行う中、「一市一クラブ」の特徴ある総合型スポーツクラブを創設した。平成十二年三月には、各クラブ会員が一堂に会し、複数種目からなる「第一回交流スポーツ大会」を開催するなど順調に発展を進めた。同年四月、県が県内全小学校区に総合型スポーツクラブをつくる「スポーツクラブ21ひょうご」事業（後述）を開始したこと

により、各小学校校区の「スポーツクラブ21」を「加古川総合スポーツクラブ」の傘下に置く運営へと転換した。平成十三年、総合型スポーツクラブとして全国で初めてNPO法人格を取得し、totoの愛称で呼ばれるスポーツ振興投票（スポーツ振興くじ）の助成金を受けるとともに、武道館や体育館などの運営管理、また県立加古川河川敷マラソンコースの運営を受託するなど、自立的なクラブ運営を促進した。

平成十二年、文部省により策定された「スポーツ振興基本計画」では、「総合型地域スポーツクラブの全国展開」は、我が国のスポーツ人口拡大目標である「一〇年間で成人の週一回以上の実施率を三二・二%から五〇%とする」の達成に必要な行政施策としてうたわれている。平成十六年、文部科学省による育成モデル事業は廃止され、同省は交付金として日本体育協会へ総合型地域スポーツクラブ育成事業を委託した。日本体育協会は、事務局に生涯スポーツ推進部クラブ育成課を設置し、「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」は「総合型クラブの育成事業」へと移行した。

地方自治体による このように国が新たなスポーツ振興策に取り組む一方で、地方自治体による独自のモデル事業が開始されていた。神戸市は、平成十一年、「神戸アスリートタウン構想基本計画」

を発表し、翌年に作られた「神戸市復興計画推進プログラム」においても、この構想を推進するための「健康・スポーツ都市づくり」が提唱された。その内容は、震災復興後の新しいまちづくりとして、また二世紀にふさわしいまちづくりとして、子どもから高齢者、トップアスリートまで全ての人々が、それぞれの価値観・技術レベルに応じてスポーツに親しめるまち「神戸アスリートタウン」をつくろうというものであった。その実現を図るために、神戸総合型地域スポーツクラブの育成、歩くことが楽しいまち「ウォーキング

タウン”の整備、スポーツ・健康施設の整備が進められ、2002 FIFAワールドカップ（FIFAは国際サッカー連盟の略称）の神戸会場として、「神戸ウイングスタジアム」が建設された。

県が法人県民税の超過課税を活用して実施したCSR事業は、これまで主として日常生活の場を離れて利用する自然活用型施設や文化施設、スポーツ施設の整備を行ってきた。しかし、人々の生活が変化し、地域や生活の場でのCSR活動の必要性が増したことにより、総額一〇八億円を投じて身近な活動の場づくりとスポーツを通じた交流を行う「スポーツクラブ21ひょうご」が推進されることになった。さらに、平成十三年三月、県は「生涯スポーツ振興計画」を策定し、「豊かなスポーツライフの創造」を基本理念として、だれもが「いつでも、どこでも、気軽に」継続してスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の整備に取り組むことになった。

貝原知事は、事業開始に当たり県議会で、「地域住民のふれあいを促進するとともに、子供たちに人間社会の基本倫理ともいえるべきルールやマナーを体得させる『スポーツクラブ21ひょうご』事業を展開してまいります」と述べ、スポーツを通じた交流による地域の活力の創出と、子どもたちの社会規範意識の高揚のための地域による教育の効果を期待した。また、進む高齢化や子どもを取り巻く環境の変化への対応として、誰もが気軽に身体を動かすことを定着させ、健康寿命の延伸や多世代の交流による地域活性化、そして子ども体力の増進等が期待された。平成十四年に学校の完全週五日制が本格導入されたことに伴い、教室や施設等の活用が促進されるとともに、「スポーツクラブ」と学校運動部との間において、指導者の派遣や交流イベントが実施されるなど、クラブと学校の連携が進められた。さらに、のじぎく兵庫国体における県民運



写真 215 スポーツクラブ 21 のグラウンドゴルフ

動との連携や、国体後の施設利用のマネジメントにも「スポーツクラブ」への期待が寄せられた。

事業初年度の平成十二年には全県推進委員会を発足させ、その後プロモーションビデオの作成、地域スポーツクラブマネジャー養成講習会、スポーツリーダー講習会、ブロック別交流大会等の事業に取り組み、事業最終年度の平成十七年度までに県内八二七の全ての小学校区に総合型スポーツクラブが設立された。

平成十七年、県教育委員会が実施した「スポーツクラブ 21 ひょうご」活動状況調査によれば、県内全クラブの八五%が地域における社会的効果を認知し、「世代を超えた交流が生まれた」「地域住民の交流が活発化した」「地域で子どもたちの成長を見守る機運が高まった」「元気な高齢者が増えた」「地域の連帯感が強まった」「地域が活性化した」「子どもたちが明るく活発になった」などに効果が表れたとしている。安定したク

ラブ運営に成功したのは大別して三つに分類され、一市町一クラブの「全市(全町)クラブ」、特色あるクラブ運営を行う「わがまちクラブ」、他のクラブとのネットワークが広がっている「ネットワーク・クラブ」の各々においてモデルクラブが生まれたことを報告している。しかし、県事業の対象となるのは設立から五年間であり、その後のクラブの自立と存続が大きな課題となることが示唆された。

県が、スポーツの分野も含め「単に震災前の状態に戻すのではなく、二一世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる」という創造的復興に取り組んだこの時期、国の施策においても、どのようにスポーツを振興する



写真 216 満員の神戸ウイングスタジアム(2002 FIFA ワールドカップ・ブラジル対ベルギー戦) (ノエビアスタジアム神戸提供)

かを模索し、新たなシステムの構築を目指した時期であったといえよう。

2002 FIFA ワールドカップの開催
兵庫県スポーツ史上、最も国際的な注目を集めたスポーツ大会は、平成十四年六月に開催された2002 FIFA ワールドカップであったといえるだろう。ワールド

カップは、兵庫県民が最高レベルのサッカーの試合を身近に感じる大会となっただけでなく、復興した兵庫県と神戸市を、メディアを通して世界にアピールする機会となった。

韓国と日本の二カ国開催となった本大会は、日本では神戸を含む一〇都市で開催された。神戸における試合は、平成十四年六月五日(ロシア対チュニジア)、六月七日(スウェーデン対ナイジェリア)の予選二試合と、六月十七日(ブラジル対ベルギー)の決勝トーナメント一回戦一試合であった。これらの試合は、当初はユニバー記念競技場での開催が計画されていたが、平成十年三月にスタジアムの変更が認められ、神戸市立中央球技場を解体し新設された神戸ウイングスタジアムで開催されることとなった。

神戸開催の三試合は、計一〇万七五九一人の観衆を集めた。また神戸ポートアイランドホールとグリーンアリーナ神戸で開催された七試合のパブリックビューイングの入場者数は、計一万一三一人であった。このように多くのサッカーファン、関係者が参加した大規模大会の運営は、昭和六十年に開催されたユニバーシアードと同じように、ボランティアの活躍によって支えられた。神戸市ボランティアと、二



写真 217 多くの児童が詰めかけたイングランド代表の練習見学会（平成 14 年 5 月、津名町）（神戸新聞社提供）

〇〇二年 F I F A ワールドカップ日本組織委員会ボランティアの延べ合計人数は六一〇〇人に及び、案内、誘導、イベント補助などの業務を担当した。

イングランド代表のキャンプ地となった津名町（現淡路市）では、大会開幕前、イングランド代表が町内七小学校の四年生から六年生の全児童約五三〇人を練習見学会に招待した。イングランドの決勝トーナメント進出後にも、町内の三年生約六〇人が淡路夢舞台国際会議場のメディアセンタ―に招待された。彼らはイングランド代表選手と対面し、色紙やボールにサインをもらうことができた。この大会は、スタジアムの内外における

スポーツを通じた国際交流の多様な経験を兵庫県に残した。

希望と勇気を与えたプロ
スポーツ、社会人スポーツ

阪神・淡路大震災は、兵庫県のプロスポーツ、社会人スポーツにも大きな影響を及ぼした。しかし、プロスポーツ、社会人スポーツ関係者の尽力と、震災前

から続くファンの支持がもたらした、以下の野球、サッカー、ラグビーの例に見られたような盛り上がりは、スポーツを観戦し、応援する楽しみを後年の兵庫県に継承する上で、重要な役割を果たした。

阪急ブレーブスから球団名を変更したオリックス・ブルーウェーブは、平成三年に本拠地を神戸に移した。平成七年、震災により被災した選手もいたものの、オリックス・ブルーウェーブは、ユニフォーム右袖の「がんばろう KOBE」の文字と共にパ・リーグに臨み、オリックスとなってから初めてのリーグ優勝を果たした。



写真 218 ユニフォームに縫い付けられた「がんばろう神戸」の文字(オリックス野球クラブ提供)

同年十一月、復興工事が進む神戸市内で開催されたパレードには一五万人の人々が集まった。翌年の平成八年にもオリックス・ブルーウェーブの快進撃は続き、パ・リーグ二連覇を果たし、続く日本シリーズでも読売ジャイアンツに勝利して、念願の日本一となった。

平成十五年には、阪神タイガースが、一八年ぶりにセ・リーグ優勝を達成した。井戸知事は、兵庫県議会において「今回の優勝は、阪神・淡路大震災からの創造的復興が進む被災地に大きな希望と勇気を与え、間もなく震災から一〇年を迎える復興にも大いに弾みがつくものと考えます」と述べた。県は、同年十二月、阪神タイガースに対し、兵庫の活性化と震災からの復興を目指す県民に夢と元氣を与えたことなどを称え、「兵庫県スポーツ特別賞」を贈呈した。

プロサッカーリーグであるJリーグ参入を目指すクラブとして平成六年に設立されたヴィッセル神戸は、震災発生日の七年一月十七日を最初の練習日としていた。ヴィッセル神戸は、活動開始直後、多くの困難な状況に直面した。震災の影響でグラウンドは使用できなかった。監督や新外国人選手の来日の用途は立っていないかった。さらに同年三月には、メインスポンサーであるダイエーの撤退が発表された。しかし、選手たちは「復興の旗印となる」との思いのもと活動を続け、同年四月には神戸での練習を再開し、神戸総合運動公園ユニバー記念競技場で行われたブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市選抜とのチャリティーマッチにおいてチームとしてのデビューを果たした。ヴィッセル神戸は、この試合に二万人以上の被災者を招待し、その



写真 219 阪神・淡路大震災チャリティーマッチ
(ヴィッセル神戸提供)

他の入場料収入を義援金として被災地に寄付した。そして同年五月よりジャパンフットボールリーグ（JFL）に参戦した。初年度の結果は一六チーム中六位であったが、平成八年にはJFL二位となり、Jリーグに昇格した。Jリーグ昇格を決めた試合が行われた神戸総合運動公園ユニバー記念競技場には、二万三七八三人の観衆が集まり、Jリーグ入りを選手とともに祝った。

昭和五十一年に誕生した神戸フットボールクラブ女子部を母体組織とし、平成七年からJリーグ（日本女子サッカーリーグ）に参戦していた田崎ペルーレFCは、長い歴史を持つ女性のサッカークラブとしてだけでなく、平成十二年、十五、十六年に全日本女子サッカー選手権に優勝するなど、西日本の強豪クラブとしても知られていた。またINAC神戸レオネッサは、平成十四年から関西リーグに参戦し、十七年にはLリーグ二部で一位となり、十八年からの一部昇格を果たした。

神戸製鋼Steelersは、震災発生の日二日前に、第三二回ラグビー日本選手権に優勝し、七回目の日本一を達成していた。彼らは、震災後、グラウンドの被災などの困難を抱えながらも活動を再開し、チャリティーマッチの開催などの復興支援活動を継続しながら、リーグ戦に参戦した。平成十二、十三年には、ラグビー日本選手権に優勝し、連覇を果たした。また平成十五年九月に開幕し、神戸製鋼コベルコスティーラーズとして参戦したジャパンラグビートップリーグでは、初代優勝チームとなった。

震災後の兵庫県内のプロスポーツ、社会人スポーツのチーム、選手の活躍は、被災地の人々に希望と勇気を与え、心の支えとなるなど、特別な意味を持った。

三 競技化する障害者スポーツ

競技化が進む世界の障害者スポーツと国内の動向

国際パラリンピック委員会（IPC）設立（平成元年九月）により、パラリンピック大会や競技別世界選手権大会等で行われる障害者のスポーツは、競技性の高いエ

リートスポーツとしての歩みを進めた。

平成十二年、パラリンピック（シドニー大会）開催中に、IOC会長とIPC会長によって、IOCとIPCの協力関係について話し合いが持たれた。翌年、二度目の話し合いが行われ、詳細な協力関係に関する合意がなされた。これにより、平成二十年の夏季大会、二十二年の冬季大会より、オリンピック開催都市は、オリンピックの終了後にパラリンピックを開催し、オリンピック組織委員会はパラリンピックも担当することになった。

世界の障害者スポーツの競技化が進む中、国内では競技大会への派遣や選手強化などの競技スポーツとしての促進が課題とされていた。平成十年に開催された長野パラリンピック冬季大会を契機に、身体障害、知的障害、精神障害の三障害全てのスポーツ振興を統括する組織として、また、国際舞台で活躍できる選手の育成・強化を担う位置づけの統括組織の必要性が高まり、翌十一年、日本身体障害者スポーツ協会は、寄附行為を改正し、日本障がい者スポーツ協会と改称し、内部組織として日本パラリンピック委員会を発足した。



写真 220 「のじぎく兵庫大会」車椅子バスケットボール兵庫県チーム

平成十四年、閣議決定により障害者基本計画が示され、この協会を中心に更なる障害者スポーツの振興が進められることになった。

本県における障害者スポーツ振興策の推進とスポーツの更なる多様化

兵庫県においても、「のじぎく兵庫大会」の開催決定に伴い、障害者スポーツ振興策が進められた。学識者や関係者で構成する検討委員会がつくら

れ、障害者にとって利用しやすい地域施設の在り方、新しく整備される障害者スポーツ拠点施設の在り方等について検討がなされた。検討委員会からは、既存体育施設のバリアフリー化、指導者の養成と確保、指導者派遣システムの確立の必要性、公認競技の大会開催が可能となるアリーナの面積の確保、介助者が同伴利用できる更衣室やトイレ等の設備の整備の必要性などが指摘された。そして、平成十七年、県立総合リハビリ

テーションセンターのブランチャとして「ふれあいスポーツ交流館」が設立された。ユニバーサルデザインに配慮されたこの施設は、県内における障害者のスポーツ中核拠点として、健康と体力づくりからアスリートの強化までを担うことになった。また、新たに建設する体育館については、介助者が同伴可能な更衣・控室、誘導のための音声・電光ガイド、パソコン要約筆記に対応する電光掲示板などの設備が整えられた。さらに、県立施設利用者の減免対象を、精神障害者や県外の障害者にも拡大するとともに、地域のスポーツ施設の改善や利用料免除にも働きかけを行うなど、障害者スポーツの推進に努めた。



写真 221 大腿骨切断者用槍投げ台

井戸知事が、県議会において、「障害者スポーツは、リハビリテーションや社会参加の手段にとどまらず、障害者みずからの個性や能力を発揮し、自己実現を図る上で重要な役割を果たすものであります」と述べたように、広がる多様な障害者スポーツの在り方への対応として、のじぎく兵庫大会の開催を契機として、新たなステップの振興策に取り組みことになった。

また、障害者スポーツをサポートする活動も始められた。伴走路・伴歩活動を始めた市民により、平成九年には、伴走路・伴歩者のボランティア団体として兵庫県伴走路協会（現ひょうご伴走路協会の前身）が発足した。さらに県立総合リハビリテーションセンター福祉のまちづくり工学研究所では、障害者スポーツのための用具開発等に取り組んだ。下肢切断者のランニングのための工夫や、大腿骨切断者の槍投げ用の台の制作などにより、競技者のスポーツ活動を支えた。

スポーツは、健常者、障害者の枠組みを越えて、更なる多様化をみせ、平成十三年には、世界移植者スポーツ大会が神戸市で開催された。会期は八月二十五日から九月一日までの八日間であった。実施されたのは、テニス、ローンボウルズ、バドミントン、卓球、水泳、自転車、ゴルフ、テンピンボウリング、ミニマラソン、陸上競技、バレーボールの計一一競技であり、四八カ国から約一三〇〇人の選手が参加した。同大会は、臓器提供者への感謝や同じ病で苦しむ人に希望を示すことなどを目的としており、スポーツに取り組むことで移植者自身の健康維持が図られることに加え、各国の移植者同士の交流の場にもなっている。

このように広がりを見せるスポーツの裾野に対して、「のじぎく兵庫大会」を契機として、競技化への対応が進むとともに、障害者や移植者など様々な状況に置かれた人々の誰もがスポーツに取り組むことができる環境づくりが進められた。

四 公営競技の規模縮小

バブル期までの兵庫県内の中央競馬、地方競馬、競艇、競輪の売得金は、概ね増加傾向にあった。しかし、バブルの崩壊と同期するように、売得金の減少により収益が悪化すると、事業の見直しが要請されるようになった。

阪神・淡路大震災の影響を受けた平成七年を除き、阪神競馬場を含む中央競馬全一〇場の合計売得金は増加を続け、平成九年にはその額は四兆円を超えて過去最高となった。しかし平成十年以降、不況の長期化やレジャーの多様化などの影響から、売得金は減少に転じ、十六年には三兆円を割り込んだ。阪神競馬場単独の売得金は、阪神・淡路大震災前の平成六年に、過去最高となる七六四七億円を記録していた。しかし、被災した施設の復旧工事を経て、年間のレースを再開した平成八年以降、中央競馬全体の傾向と同様に漸減傾向となり、十七年には四四〇二億円にまで落ち込んだ。入場人員についても、最高売得金を記録した平成六年の二六三万人がピークであった。平成七年十二月、一一カ月ぶりに阪神競馬場でのレースが再開された際には、三万七四〇一人の競馬ファンが来場したが、以降六年の水準を回復することはできず、十七年までには、来場者はピーク時の半数以下の一〇五万人まで減少した。施設改善や新種馬券の発売などの対策がとら

れたが、まだこの時期には売得金回復には至らなかった。中央競馬にとって、この時期はファンのニーズを模索し続けた試練の時代であった。

関西の地方競馬場は園田競馬場及び姫路競馬場のみで、合計入場人員、売得金のピークは平成三年であった。この年、この二つの競馬場では一八〇日間競馬が開催され、合計二〇九万人のファンが来場し、売得金は一一八六億円を記録していた。以降、全国的に地方競馬の売り上げが低迷する中で、園田競馬場、姫路競馬場の開催成績も振るわず、平成十七年に至るまでには、その売得金は二九六億円となり大幅に減少していた。こうした収益の悪化を鑑み、兵庫県競馬組合の管理者であった井戸敏三副知事は、平成十三年三月、兵庫県競馬組合振興対策懇談会に対し「競馬組合の経営の安定化及び売上、収益性の低い姫路競馬場のあり方」について検討するよう要請した。この要請を受け、本懇談会は検討を重ね、同年十一月、「兵庫県競馬組合の経営の安定化及び姫路競馬のあり方に関する報告書」をまとめ、兵庫県競馬組合の経費節減合理化と競馬事業の振興方策について提言を行った。特に赤字となっていた姫路での開催については、平成十四年から十六年までの競馬組合の経営状況をみて、存廃を含めて検討すべきであるとした。

県は、この提言を踏まえ、兵庫県競馬組合の従業員削減や委託経費の節減などの合理化を進め、神戸場外発売所における三日間発売の実施など多くの振興策に取り組んだ。また、平成十六年の競馬法の改正により可能になった馬券のインターネット販売の民間委託についても検討が進められた。園田競馬場、姫路競馬場は、運営組織の規模縮小を伴いながらも、存続の方策が模索されていた。

全国の競艇の売得金は、平成三年に二兆二一三七億円に達していたが、翌年からは毎年減少が続き、十七

はかからなかった。結果、平成十年度以降、競輪事業の収支は三期連続で赤字を計上し、事業を実施する兵庫県市町競輪事務組合を構成する一九市一町に収益を配分することができなくなった。兵庫県市町競輪事務組合は、平成十三年に行われた事業収支の将来予測に基づき、将来的に黒字に転換する見込みはないと判断し、協議の結果、競輪事業を廃止することを決定した。

西宮競輪場は平成十四年三月八日、甲子園競輪場は同年三月十九日に最終日を迎えた。西宮競輪場の最終

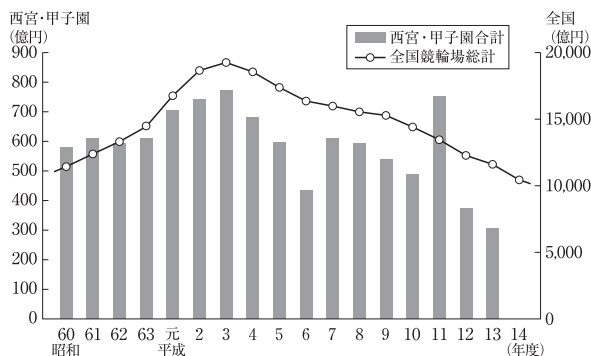


図 121 西宮・甲子園競輪の売上推移
(西宮市政ニュースを参照して作成)

年にはその額は一兆円を下回っていた。尼崎市においても、尼崎競艇場の売り上げは平成三年の一三〇億円をピークに減少が続き、十七年に至るまでにその規模は三分の一程度にまで減少した。平成十八年一月、尼崎市は、二十年には競艇事業の収益はゼロになるとの見立てから、人件費、広告費の削減方針と、G1レース誘致などの売り上げの向上対策を示した。

競艇と同様に、全国の競輪の売得金のピークは平成三年であり、その額は一兆九五三億円であった。翌年以降は売得金の減少が続き、十七年までには一兆円を大きく下回るに至り、競輪の実施者である地方公共団体の収支を悪化させていた。西宮・甲子園競輪場の売得金もまた、平成三年に過去最高の七七七億円に達していたが、翌年以降、オールスター競輪の開催等により一時的な回復はみられたものの、減少傾向に歯止め

日には約七五〇〇人のファンが来場し、閉場を惜しんだ。

第五節 震災を契機に大きく前進した国際交流

一 地域の国際協力の在り方の模索

自治体間国際交流 一九九〇年代後半は、兵庫県と県内市町を持つ既存の姉妹・友好提携関係を確認し、体制の維持・拡大 一九九〇年代後半は、兵庫県と県内市町を持つ既存の姉妹・友好提携関係を確認し、これを水平的に、また垂直的に拡大・深化した時期であった。

阪神・淡路大震災が重要な契機となったことは間違いないであろう。震災直後からおよそ一年の間に、被災地は姉妹・友好提携先の国を含む五〇以上の国・地域から救護・医療、物資や義援金など様々な支援を受けた。姉妹・友好提携先の首長級の兵庫県への訪問も相次いだ。震災の年とその翌年だけでもパラオ共和国大統領（平成七（一九九五）年七月）、中国・海南省長（七年十月）、オーストラリア・西オーストラリア州副首相（七年十一月）、ブラジル・パラナ州知事（八年一月）、米国・ワシントン州知事（八年十月）が県内を訪れている。

周年記念行事も関係を確認する契機となった。パラナ州との友好提携三〇周年を迎えた平成十二年五月には、パラナ州友好代表団が兵庫県を表敬訪問した。中国・海南省とは同じく平成十二年、提携一〇周年に際して覚書が締結された。